

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社N I P P O
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 芳和
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊東 昭一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊東 昭一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社N I P P O中部支店 （名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社N I P P O関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	173,032	190,022	413,236
経常利益 (百万円)	12,530	13,478	39,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,575	7,955	25,514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,259	9,398	26,105
純資産額 (百万円)	326,828	349,480	343,620
総資産額 (百万円)	484,739	501,067	521,758
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	63.61	66.80	214.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	67.8	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,666	24,608	2,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,783	10,612	15,238
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,962	5,093	5,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,269	118,551	107,906

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.20	37.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果等により、景気の緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、公共投資が底堅さを増し、民間設備投資も緩やかな増加傾向にあります。が、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,900億22百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は122億87百万円(前年同四半期比9.0%増)、経常利益は134億78百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億55百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は2,134億76百万円(前年同四半期比43.2%増)、売上高は1,539億92百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益は119億79百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は1,130億18百万円(前年同四半期比25.1%増)、売上高は874億73百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は84億23百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(一般土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は490億9百万円(前年同四半期比97.9%増)、売上高は358億49百万円(前年同四半期比28.5%増)、営業利益は18億76百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

(建築事業)

前期の水準を上回り、受注高は514億48百万円(前年同四半期比51.6%増)、売上高は306億69百万円(前年同四半期比14.8%増)となりました。一方、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は16億79百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

製造・販売事業

販売数量が前期の水準を上回り、売上高は267億4百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は31億52百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

開発事業

売上高は71億35百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は8億45百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

その他

売上高は21億89百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は4億8百万円(前年同四半期比70.0%増)となりました。

第2四半期連結会計期間における総資産額は、5,010億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて206億90百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が374億円減少したことによるものです。

負債合計は、1,515億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて265億50百万円減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が144億70百万円減少したことによるものです。

純資産額は3,494億80百万円となり、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて49億87百万円増加し、3,397億70百万円となりました。自己資本増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ32億82百万円増加し、1,185億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、246億8百万円(前年同四半期は46億66百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、106億12百万円(前年同四半期は97億83百万円の減少)となりました。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、50億93百万円(前年同四半期は49億62百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、対処している事業上の個別課題は、次のとおりです。

独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、2019年7月30日付で、公正取引委員会から、独占禁止法第7条の2第18項に基づく通知を受領しました。

当社は、結果として公正取引委員会から排除措置および課徴金納付を命じられていないものの、遅くとも2011年3月以降2015年1月までの間他の事業者8社と共同して独占禁止法違反行為を行っていたと公正取引委員会から認定されたことを厳粛に受け止め、今後、子会社を含む当社グループとして、他の事業者と共同してアスファルト合材の販売価格を決定しないこと、他の事業者とアスファルト合材の販売価格に関する情報交換を行わないこと、追加的な再発防止策を策定・実行すること等を取締役会において自主的に決議いたしました。

当社といたしましては、新たな再発防止策を含め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策を、より一層徹底して推し進めてまいり所存です。

当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した判決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴しました。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決を言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告したところ、2019年8月16日に、同裁判所から上告棄却・上告不受理決定がなされました。

また、当社は、同事業の中断により当社に発生した損害などについて、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起しました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 100株であります。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	67,890	57.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,359	5.34
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,234	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,706	3.11
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,733	2.30
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,794	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,594	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,406	1.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,222	1.03
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,150	0.97
計	-	93,091	78.17

(注) 2019年9月30日現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,300	-	1単元の株式は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 3,100	-	1単元の株式は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,030,100	1,190,301	-
単元未満株式	普通株式 53,336	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	1,190,301	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	315,300	-	315,300	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,100	-	1,100	0.00
計	-	318,400	-	318,400	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,982	46,461
受取手形・完成工事未収入金等	3 154,936	117,535
電子記録債権	3 5,868	4,476
リース債権及びリース投資資産	2,805	2,745
有価証券	226	183
未成工事支出金	19,192	21,526
たな卸不動産	29,247	29,714
その他のたな卸資産	1 2,474	1 2,602
短期貸付金	68,122	73,465
その他	19,965	20,567
貸倒引当金	347	341
流動資産合計	343,473	318,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,967	78,536
機械装置及び運搬具	101,300	103,083
工具、器具及び備品	6,352	6,658
土地	67,333	67,644
リース資産	1,158	1,074
建設仮勘定	1,077	2,094
減価償却累計額	130,997	133,030
有形固定資産合計	125,193	126,061
無形固定資産		
投資その他の資産	1,668	2,495
投資有価証券	46,359	46,308
長期貸付金	293	389
繰延税金資産	2,415	2,425
その他	3,225	5,323
貸倒引当金	870	875
投資その他の資産合計	51,422	53,571
固定資産合計	178,285	182,128
資産合計	521,758	501,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,496	55,025
電子記録債務	37,936	28,847
短期借入金	223	704
未払法人税等	7,842	4,413
未成工事受入金	16,581	19,795
賞与引当金	4,040	3,754
完成工事補償引当金	564	944
工事損失引当金	280	229
独占禁止法関連損失引当金	317	-
その他	18,063	14,809
流動負債合計	155,347	128,524
固定負債		
長期借入金	1,482	1,492
繰延税金負債	5,470	5,869
役員退職慰労引当金	139	361
退職給付に係る負債	6,464	6,557
資産除去債務	1,327	1,329
その他	7,904	7,451
固定負債合計	22,789	23,062
負債合計	178,137	151,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,363
利益剰余金	284,050	288,019
自己株式	254	254
株主資本合計	315,483	319,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,226	20,947
繰延ヘッジ損益	30	-
為替換算調整勘定	-	95
退職給付に係る調整累計額	956	724
その他の包括利益累計額合計	19,300	20,318
非支配株主持分	8,836	9,709
純資産合計	343,620	349,480
負債純資産合計	521,758	501,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	173,032	190,022
売上原価	146,880	162,123
売上総利益	26,151	27,898
販売費及び一般管理費	1 14,877	1 15,611
営業利益	11,274	12,287
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	666	680
持分法による投資利益	75	11
不動産賃貸料	54	58
受取補償金	-	554
為替差益	137	-
デリバティブ評価益	191	-
その他	182	243
営業外収益合計	1,345	1,593
営業外費用		
支払利息	7	8
有価証券評価損	-	42
支払保証料	40	54
不動産賃貸費用	28	32
為替差損	-	67
デリバティブ評価損	-	153
その他	12	44
営業外費用合計	89	401
経常利益	12,530	13,478
特別利益		
固定資産売却益	48	68
投資有価証券売却益	74	11
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	317
特別利益合計	122	397
特別損失		
固定資産除売却損	135	71
投資有価証券売却損	-	23
企業結合における交換損失	-	814
特別損失合計	135	909
税金等調整前四半期純利益	12,517	12,966
法人税等	4,477	4,601
四半期純利益	8,040	8,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	409
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,575	7,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	8,040	8,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	725
為替換算調整勘定	-	100
退職給付に係る調整額	206	237
持分法適用会社に対する持分相当額	39	29
その他の包括利益合計	1,219	1,033
四半期包括利益	9,259	9,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,735	8,974
非支配株主に係る四半期包括利益	523	423

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,517	12,966
減価償却費	4,086	4,258
のれん償却額	0	47
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	317
有形固定資産売却損益(は益)	48	68
有形固定資産除売却損益(は益)	135	71
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	74	11
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	42
企業結合における交換損益(は益)	-	814
たな卸資産評価損	57	11
持分法による投資損益(は益)	75	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	0
賞与引当金の増減額(は減少)	539	289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	251
工事損失引当金の増減額(は減少)	31	50
受取利息及び受取配当金	703	725
支払利息	7	8
為替差損益(は益)	59	9
売上債権の増減額(は増加)	34,686	39,430
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,881	1,761
たな卸資産の増減額(は増加)	5,928	823
仕入債務の増減額(は減少)	27,007	24,904
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,151	3,001
未払消費税等の増減額(は減少)	3,897	2,231
その他	754	564
小計	13,031	31,950
利息及び配当金の受取額	703	735
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	8,754	8,069
独占禁止法関連支払額	306	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,666	24,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	450	-
有価証券の売却による収入	220	-
有形固定資産の取得による支出	8,720	7,385
有形固定資産の売却による収入	582	247
投資有価証券の取得による支出	584	925
投資有価証券の売却による収入	121	30
長期貸付けによる支出	864	709
長期貸付金の回収による収入	619	612
その他	707	2,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,783	10,612

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42	66
短期借入金の返済による支出	80	153
長期借入れによる収入	23	-
長期借入金の返済による支出	107	144
配当金の支払額	4,763	4,763
非支配株主への配当金の支払額	28	29
その他	48	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,962	5,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,021	8,911
現金及び現金同等物の期首残高	124,317	107,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	973	1,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 115,269	1 118,551

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
製品	449百万円	464百万円
材料貯蔵品	2,024百万円	2,137百万円
計	2,474百万円	2,602百万円

2. 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員(住宅等購入資金)	8百万円	5百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,157百万円	-
電子記録債権	461百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	4,217百万円	4,500百万円
賞与引当金繰入額	1,147百万円	1,200百万円
退職給付費用	228百万円	287百万円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	48,847百万円	46,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	855百万円	1,227百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	67,278百万円	73,317百万円
現金及び現金同等物	115,269百万円	118,551百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,763	40	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,763	40	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	83,733	27,890	26,706	25,299	7,276	170,906	2,125	173,032	-	173,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	587	940	690	15,177	18	17,414	3,686	21,100	21,100	-
計	84,321	28,831	27,397	40,476	7,294	188,320	5,812	194,133	21,100	173,032
セグメント利益	7,741	1,749	1,875	2,627	1,075	15,069	240	15,309	4,035	11,274

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4,035百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	87,473	35,849	30,669	26,704	7,135	187,832	2,189	190,022	-	190,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	489	1,168	801	16,647	18	19,125	4,038	23,163	23,163	-
計	87,962	37,018	31,470	43,351	7,153	206,957	6,228	213,185	23,163	190,022
セグメント利益	8,423	1,876	1,679	3,152	845	15,976	408	16,385	4,098	12,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4,098百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63.61円	66.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,575	7,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,575	7,955
普通株式の期中平均株式数(株)	119,086,891	119,086,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。